

平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年7月13日

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所 東  
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	3,323	4.2	201	28.8	191	36.7	99	△29.5
29年11月期第2四半期	3,189	11.2	156	51.7	140	65.7	141	—

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 106百万円(△33.2%) 29年11月期第2四半期 159百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	170.58	—
29年11月期第2四半期	241.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	5,218	2,039	36.5
29年11月期	6,227	1,953	29.4

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 1,903百万円 29年11月期 1,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年11月期	—	0.00			
30年11月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年11月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	3.8	220	△6.0	180	△13.1	80	△56.7	136.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期2Q	586,100株	29年11月期	586,100株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	1,184株	29年11月期	1,184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期2Q	584,916株	29年11月期2Q	584,982株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が回復基調にある中、米国の追加関税措置に対する中国や欧州の対抗措置など先行きに不透明感があるものの、輸出が増加し、企業収益や個人消費の拡大を背景に引き続き堅調に推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、昨年同様、引き続き好調な市場環境に加え、平成30年度公共事業予算が頻発・激甚化する自然災害に備えるための防災・減災対策、社会資本の老朽化対策、生産性向上による持続的な経済成長と地方創生の実現など、わが国が直面する課題解決に資する諸事業に重点配分されていることから、今後も好環境の持続が期待されるところであります。また、技術者の高齢化や若手入職者の減少といった構造的な状況から生じる人手不足に対しては、ICT技術の導入や女性技術者の活用促進など、引き続き対策を講じております。

このような状況下、当社グループは、当期を「新たな営業スタイル確立の発展期」と位置づけ、全社一丸となつて、高まる需要を確実に安定して取り込む技術提案営業活動の強化に努めました。加えて、人手不足への対応として、新規採用・中途採用活動の強化と高齢技術者の積極活用、更に、将来の世代交代を見据えた技術の継承活動にも注力いたしました。

これらの取り組みのほか、再生可能エネルギー関連事業につきましては、可能性調査業務の受注・生産活動を更に進め、小水力発電機本体の設置・導入に向けた具体的な取り組みを行いました。この活動の成果の一つとしては、福島県下自治体の協力を得て、小水力発電機本体を見学可能なデモンストラーションサイトの開設が決定いたしました。今後は、見学会を含む小水力発電セミナーを開催するなどして、当社製品の導入・普及促進に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,419百万円（前年同期比14.6%増）、売上高3,323百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益201百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益191百万円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期と比して減益となっておりますのは、前年同期に特別利益として損害保険金受領額が計上されている影響によるものであります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高2,345百万円（前年同期比17.3%増）、売上高2,599百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益208百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,071百万円（前年同期比9.2%増）、売上高722百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益48百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比17.3%減）、売上高1百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益16百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少し、5,218百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等及び未成業務支出金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少し、3,179百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、2,039百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、1,960百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,055百万円（前年同期は獲得した資金1,170百万円）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を191百万円計上したことに加え、売上債権が825百万円、たな卸資産が201百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は8百万円（前年同期は獲得した資金1百万円）となりました。これは主として保険積立金の払い込みによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,065百万円（前年同期は使用した資金958百万円）となりました。これは主として短期借入金の純減1,000百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年1月18日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,239,436	2,222,080
受取手形・完成業務未収入金等	1,326,947	500,998
未成業務支出金	1,123,153	921,630
その他	90,909	105,627
流動資産合計	4,780,447	3,750,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,462	162,504
土地	526,435	526,435
その他(純額)	75,285	85,157
有形固定資産合計	769,183	774,097
無形固定資産	175,097	189,450
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	29,409	29,324
その他	517,158	513,553
貸倒引当金	△44,041	△38,040
投資その他の資産合計	502,526	504,837
固定資産合計	1,446,807	1,468,385
資産合計	6,227,254	5,218,722
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	371,198	309,115
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	20,000
未成業務受入金	548,413	406,078
未払法人税等	101,646	106,984
受注損失引当金	833	833
その他	357,393	444,755
流動負債合計	3,409,484	2,287,767
固定負債		
長期借入金	365,000	355,000
役員退職慰労引当金	174,057	182,082
退職給付に係る負債	265,031	270,516
その他	60,441	84,243
固定負債合計	864,530	891,841
負債合計	4,274,015	3,179,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	562,118	644,347
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,810,113	1,892,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,051	10,139
退職給付に係る調整累計額	2,748	1,374
その他の包括利益累計額合計	18,799	11,513
非支配株主持分	124,325	135,257
純資産合計	1,953,239	2,039,113
負債純資産合計	6,227,254	5,218,722

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,189,178	3,323,122
売上原価	2,454,586	2,518,563
売上総利益	734,591	804,559
販売費及び一般管理費	578,400	603,327
営業利益	156,190	201,232
営業外収益		
受取利息及び配当金	389	376
受取家賃	4,490	4,114
貸倒引当金戻入額	-	6,001
その他	1,988	1,526
営業外収益合計	6,868	12,018
営業外費用		
支払利息	21,691	19,673
その他	1,015	1,683
営業外費用合計	22,707	21,356
経常利益	140,352	191,894
特別利益		
固定資産売却益	681	-
受取保険金	100,000	-
特別利益合計	100,681	-
税金等調整前四半期純利益	241,033	191,894
法人税、住民税及び事業税	81,091	92,083
法人税等調整額	2,635	△14,039
法人税等合計	83,727	78,044
四半期純利益	157,306	113,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,862	14,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,443	99,775

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	157,306	113,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	△5,912
退職給付に係る調整額	1,356	△1,374
その他の包括利益合計	2,219	△7,286
四半期包括利益	159,525	106,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,662	92,489
非支配株主に係る四半期包括利益	15,862	14,074

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,033	191,894
減価償却費	38,127	39,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△6,001
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,189	8,025
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,181	3,589
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,016	-
受取利息及び受取配当金	△389	△376
支払利息	21,691	19,673
固定資産売却損益(△は益)	△681	-
受取保険金	△100,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	977,780	825,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	124,853	201,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,092	△62,082
その他	△3,052	△69,548
小計	1,203,260	1,151,807
利息及び配当金の受取額	389	376
利息の支払額	△21,646	△19,035
法人税等の支払額	△36,256	△83,922
保険金の受取額	100,000	-
損害賠償金の支払額	△75,645	-
長期未収入金の回収額	-	6,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,101	1,055,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,661	△735
無形固定資産の取得による支出	△299	△1,250
有形固定資産の売却による収入	11,271	-
その他	△6,462	△6,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,847	△8,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△15,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△92	-
配当金の支払額	△17,550	△17,547
非支配株主への配当金の支払額	△3,142	△3,142
その他	△22,568	△24,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△958,352	△1,065,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,596	△18,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,553,485	1,978,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,767,082	1,960,345

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,416,320	770,627	2,230	3,189,178	—	3,189,178
(2) セグメント 間の内部売上高	700	34,790	31,154	66,644	△66,644	—
計	2,417,020	805,417	33,384	3,255,823	△66,644	3,189,178
セグメント利益	151,831	54,014	17,998	223,845	△67,655	156,190

(注) 1 セグメント利益の調整額△67,655千円には、セグメント間取引消去1,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,441千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,599,246	722,031	1,843	3,323,122	—	3,323,122
(2) セグメント 間の内部売上高	—	27,890	29,244	57,134	△57,134	—
計	2,599,246	749,922	31,088	3,380,257	△57,134	3,323,122
セグメント利益	208,119	48,469	16,893	273,482	△72,249	201,232

(注) 1 セグメント利益の調整額△72,249千円には、セグメント間取引消去904千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,154千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。